

米国発の世界株安! 「5年前に国内外の株式投信を選択した人は、NISA投資の勝ち組」と言われるが、積立投資は有効か?

2018年10月11日、日経平均株価が22590.86円、前日比-915.18円(-3.89%)と、2018年2月6日の-1071.84円(-4.73%)、2018年3月23日の-974.13円(-4.51%)に次ぐ今年3番目に大きな下落幅となった(2018年10月12日は前日比+103.80円の22694.66)。2018年10月11日に付けた22590.86円(2018年9月10日以来安値)は、2018年10月2日に付けた24270.62(1991年11月13日以来高値)から-6.92%下のレベルである(引け値ベース)。

この日本株安は、世界第1位の経済大国である米国の株安による所が大きい。米国では、「市場ではここ1週間、米景気の力強さを受けた金利上昇やインフレ高進、借入れコスト増大による企業収益の下押しへの懸念が広がっていた。UBSグローバル・ウェルス・マネジメントの資産アロケーション責任者、ジェイソン・ドラホ氏は、株式の強気相場が9年に及ぶ中、米景気の拡大が今後どの程度続くのか、見直す動きが出ていると指摘する。『米経済はなお堅調』としながらも、『米景気拡大局面の終盤で、金利上昇、ボラティリティー増大といった現実を認識し始めている』と話した。」(2018年10月11日付WSJ~URLは後述[参考ホームページ]①)と報じられていた。

その中、5年目が終了しようとする一般NISA(少額投資非課税制度)や今年1月から投資開始となった、つみたてNISAにおいて、どうすれば良いかを考えている人もいるだろう。特に、年末に到来するNISAの非課税期間5年の終了を控えて、来年以降も投資を続ける為、翌年の非課税枠へロールオーバーする、課税口座へ移管する、あるいは、利益を確定する等をこの時期に検討している人もいそうだ。

今回の株価急落までは、メディアでも、投信の「好成績の鍵は『積み立て』」(後述※1、2)や「5年前に国内外の株式投信を選択した人は、NISA投資の勝ち組」(後述※3)と報じていた。し

かし、株価急落局面でも積立投資は有効なのか? そこで今回も、投信に使われる事の多いベンチマークを過去にわたり検証し、積立投資のリターン/リスクおよび積立の有効性を、多様な地域・資産・期間で見る。

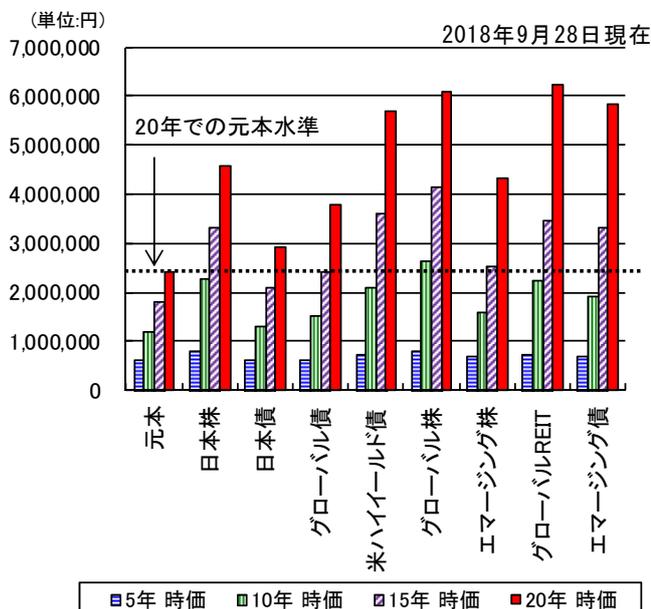
2018年9月末までいずれの期間も利益となり、20年でリターン2倍超の資産が半数

まず、2018年9月末時点で、5年・10年・15年・20年間、1万円を毎月投資し続けた積立の検証結果から見る。次頁グラフの左が時価、右が損益(*手数料等は無視)。結果は、いずれの期間でも利益となり、元本に対して資産によっては10年の投資期間で元本に対してリターンが2倍超となるものがあったが、特に20年になると次頁グラフのベンチマークの半分は、リターンが2倍を超えていた。

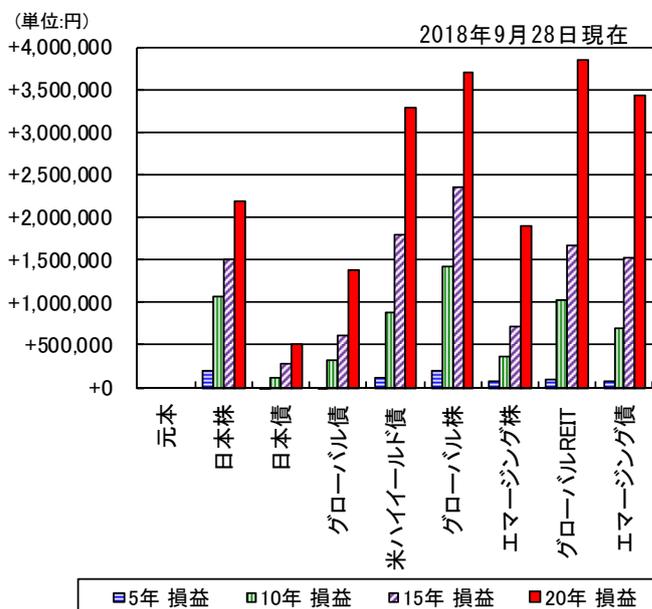


投資期間 5年・10年・15年・20年

2018年9月28日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



2018年9月28日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

詳しく見ると、**5年でも10年でもグローバル株(次いで日本株)のリターンが最も良かった。15年でもグローバル株(次いで米ハイイールド債)、20年ではグローバルREIT(次いでグローバル株)のリターンが最も良かった。**「5年前に国内外の株式投信を選択した人は、NISA 投資の勝ち組」は2018年9月末現在のところ、多様な資産でみても、その様である。ただ、投資期間が長くなると国内外の株式のリターンを上回るものも出てきた。例えば、2018年9月末まで20年積立投資を続けた場合、グローバル株のリターンも良かったが、グローバルREITはそれ以上に良かった。**元本に対する時価(積み立て成績)の大きい順に、グローバルREIT(約2.6倍)、グローバル株(約2.5倍)、エマージング債と米ハイイールド債(約2.4倍)、となっており、平均が約2.1倍で、日本株(約1.9倍)、エマージング株(約1.8倍)となっている。**

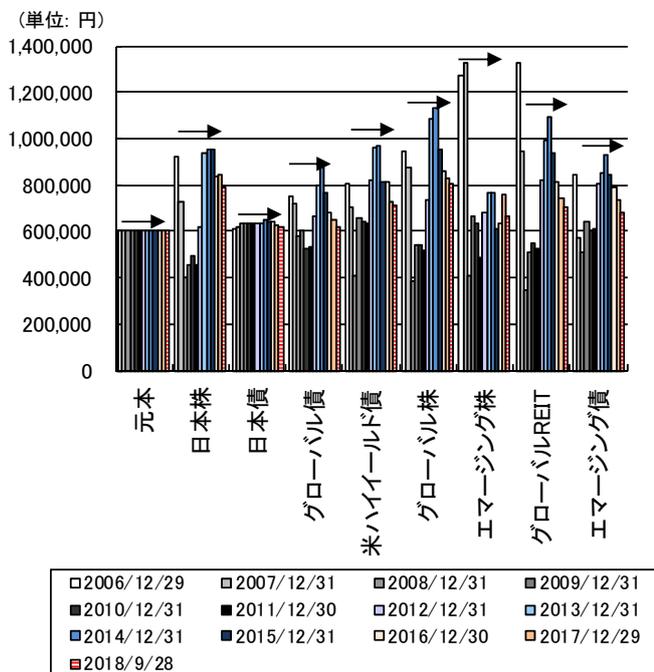
2018年9月末時点以外、積立の終了時期を変えて検証

ここまでは2018年9月末までの積立投資の成果をみたが、次に、積立の終了時期を変えて検証する。積立投資は「出口」、つまり、いつ終わるかがとても重要となる。20年間の積立投資で元本の**成長が最小だったのは、1989年にスタートしたケース。積み立てを終えたのが2008年のリーマン・ショック直後で、株価の大暴落と急速な円高が起きた最悪のタイミングで換金したためです。**」(2018年3月3日付朝日新聞朝刊~URLは後述[参考ホームページ]②)、「**積み立ては後半になるほど投資額が膨らむため、投資をやめる時期の相場環境に結果が大きく左右される。**」(2016年1月4日付日本経済新聞電子版~URLは後述[参考ホームページ]②)とされている。

積立は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるものの、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上下して平均投資単価が時価を上回るリスクもある)。20年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが2倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もある。そこで終了時期の検証をする。2006年~2017年の各年末と2018年9月末までを検証した結果である。まずは投資期間5年である。

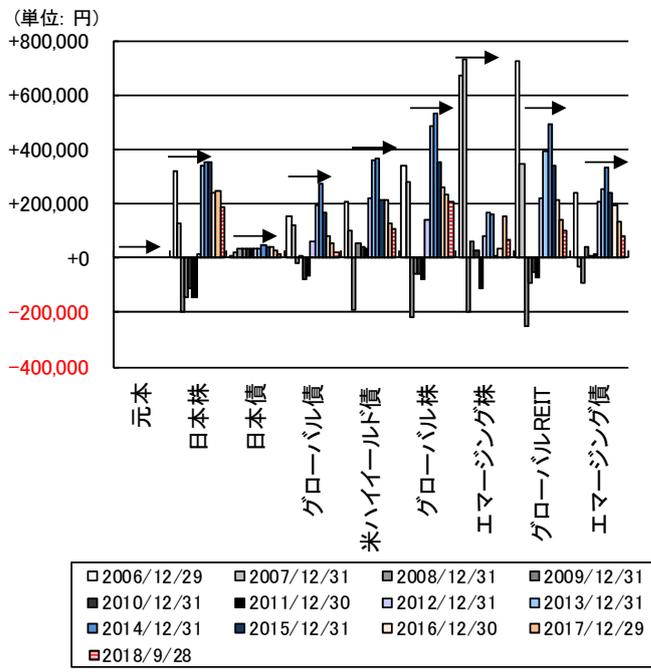
投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2017年の各年末、2018年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2017年の各年末、2018年は9月末。



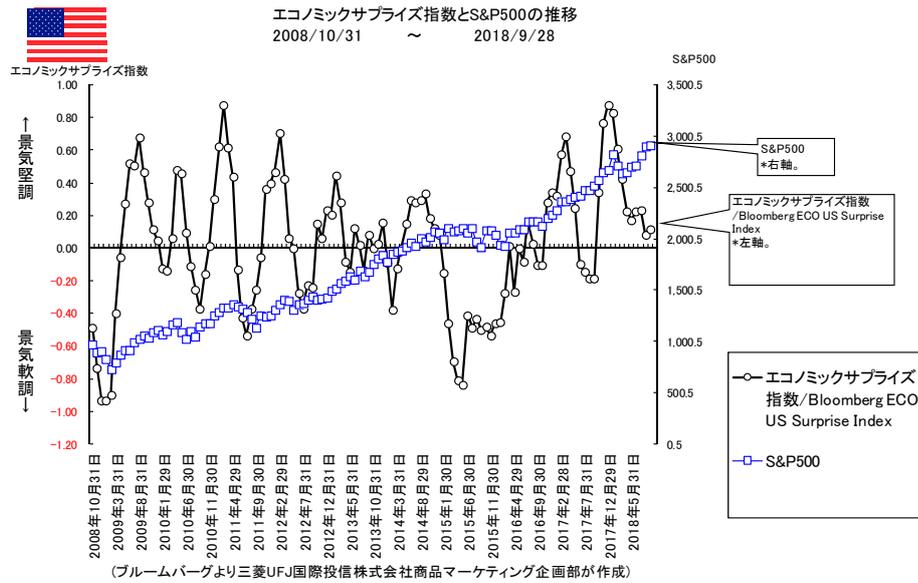
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

上記グラフを見ると、グローバル REIT・グローバル株・日本株はリーマン・ショック(2008年9月)後 2008 年末から 2011 年末まで損失が続いている。ただ 2012 年末に回復、2014 年末にかけ利益が拡大している。エマージング債は 2007 年末と 2008 年末で損失、米ハイイールド債は 2008 年末に損失となっている。

冒頭メディアの言う「5年前に国内外の株式投信を選択した人は、NISA 投資の勝ち組」は、2018 年 9 月末だけでなく 2017 年や 2016 年、2015 年、2007 年、2006 年の 5 つの年末時点でもそう言えるが、過去 13 年中、7 つの年末時点では資産によってはそうとも言えなかった。例えばリーマン・ショック(2008 年 9 月)後 2008 年末では日本債券だけが利益となっており、2010 年末では上記ベンチマーク中、最も利益の大きかったのは米ハイイールド債だった。

今回起きている米国発の株安が、多くの期待する一時的調整に終われば良いが、それは誰も断言は出来ない。冒頭で述べた通り、「株式の強気相場が 9 年に及ぶ中、米景気の拡大が今後どの程度続くのか、見直す動きが出ている。」(2018 年 10 月 11 日付 WSJ ~ URL は後述[参考ホームページ]①)である。

景気の判断が重要となるが、最も代表的な GDP の発表では株価を見るのに遅過ぎる。そこで参考となるのが、ブルームバーグ(かつてはシティグループ)の算出する「エコノミックサプライズ指数/Bloomberg ECO US Surprise Index(ECSURPUS Index)」である。米国など各国のものがあ、経済指標が予想に比べてどの程度良かったのか悪かったのかを指数化したもので、上振れが多ければプラス、下振れが多ければマイナスとなる。次頁上方にグラフを掲載したが、米国で景気が後退する可能性も徐々に出現している。



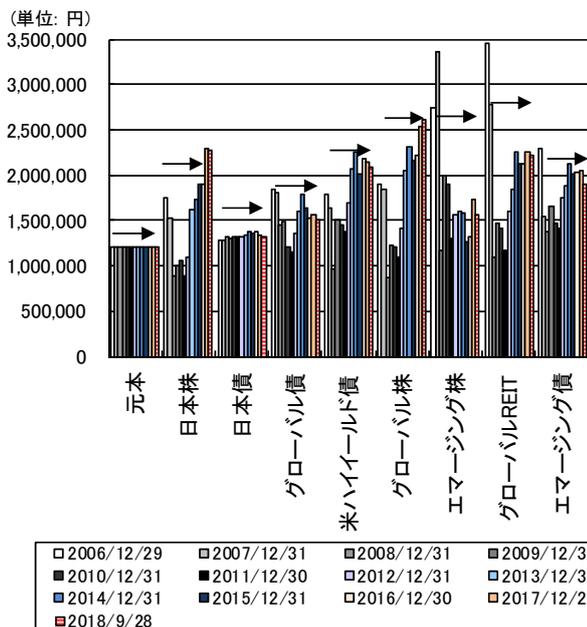
リーマン・ショック後の様な事は絶対無いとも言えない以上、5年の積立投資は損失となる事がある。もっと長期ではどうか。

そこで投資期間10年である。下記グラフの通り、投資期間5年に比べ総じて黒字化している。グローバルREITとグローバル株は、投資期間5年では2008年末から2011年末まで損失だったが、10年では、2008年末と2011年末だけで損失である。エマージング債は5年では損失の時もあったが、10年ではどの時点でも利益となっている。グローバル債は5年で2008年末・2010年末・2011年末いずれも損失だったが、10年では2011年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、**日本株は2008年末から2012年末まで損失であり、投資期間5年より損失年が増えている。**

投資期間10年

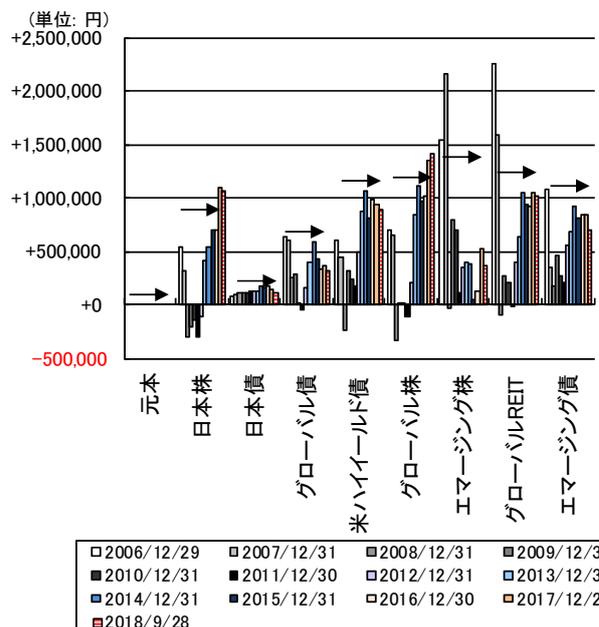
毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価

*左から2006年～2017年の各年末、2018年は9月末。



毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益

*左から2006年～2017年の各年末、2018年は9月末。

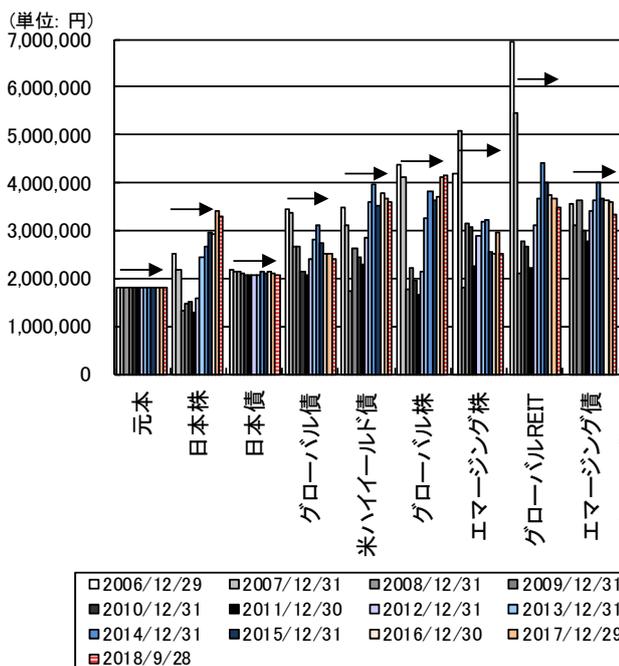


そして投資期間 15年・20年である(下記参照)。10年と比べ、黒字化する傾向がより鮮明となる。大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。**日本株は2013年に黒字化した。この様にリーマン・ショック(2008年9月)の様な相場暴落の中でも、より長期の積立投資では良好な結果になっている。**

投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**

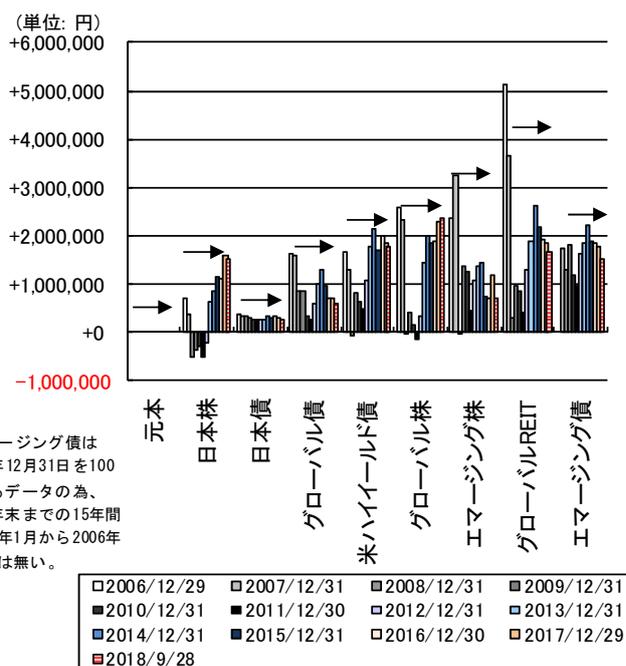
*左から2006年～2017年の各年末、2018年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2017年の各年末、2018年は9月末。

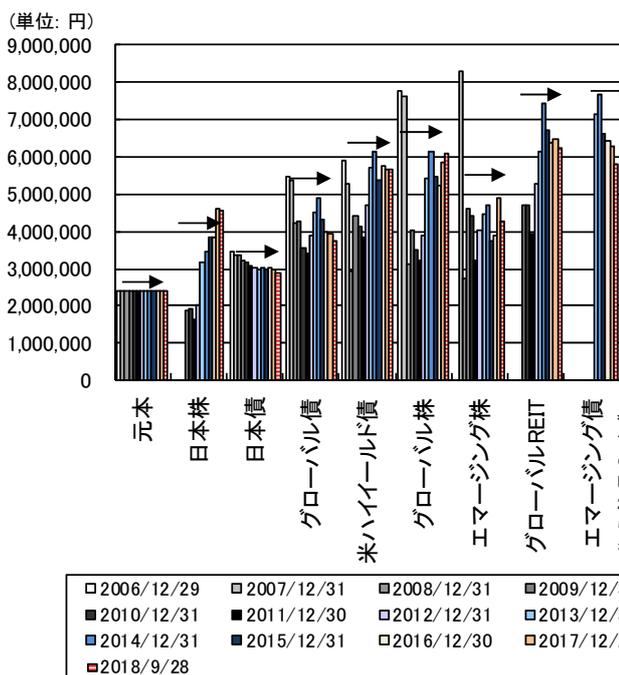


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**

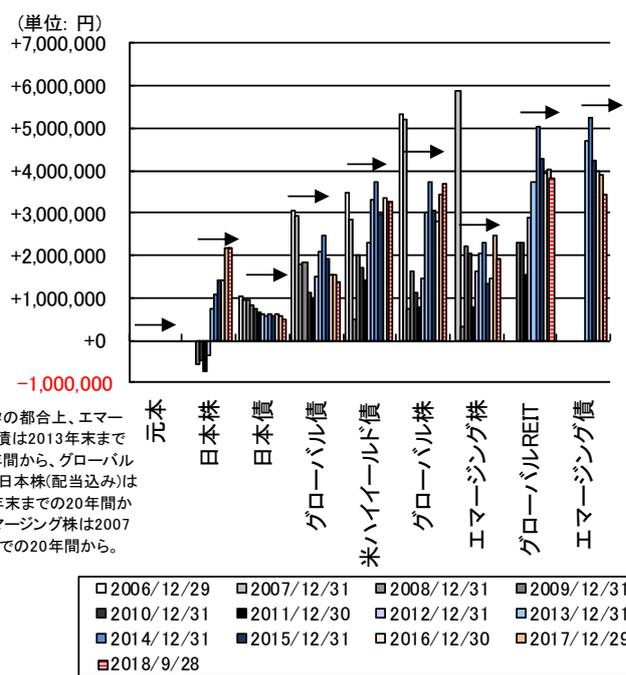
*左から2006年～2017年の各年末、2018年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2017年の各年末、2018年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

尚、積立投資と共に金融庁がその効果を強調している(資産の)分散投資、バランス型ファンドは、以上の検証の組み合わせに近い、もしくは、ベンチマーク間の「負の相関」があれば、よりリスクを低めてくれ損失をもっと少なく出来る可能性もあろう。終了時によっては20年でも損失となった日本株についても先の資産との分散をする事などで、つみたてNISA(あるいは一般NISA)の投資対象として組み込む意味は十分あると思われる。

米国発の株安に動揺する事なく、ここに掲載したリターンやリスクを参考に積立を検討、つみたてNISA、iDeCo(イデコ)/個人型確定拠出年金、そして一般NISA、ジュニアNISA、職場つみたてNISAといった節税出来る金融商品を使い、日本株も含め多様な選択肢から長期・分散の積立投資をして資産形成の一助にしてほしい。

※1: 好成績の鍵は『積み立て』…2018年10月5日付日本経済新聞朝刊に「投信『成績表』初の全社開示、『優等生』独立系で多く、積み立て投資が奏功。」と言う見出しで「投資信託を購入した投資家の何割が損をしたのか得をしたのか。主に個人が金融機関を選ぶ目安となり得る『成果指標(KPI)』をすべての金融機関が公表することになり、投資家が初めて比較できるようになった。主要会社を調べると、含み益の顧客が9割に上る一方、5割を下回る金融機関もあった。…(略)…。好成績の鍵は『積み立て』だ。」とあった(URLは後述[参考ホームページ]③)。ここで記事では、好成績の鍵は『積み立て』と述べている理由として、含み益の顧客が最も多かった独立系投信会社において、積立投資で投資信託を購入する投資家が多い一方、一括購入した投資家にマイナスリターンが目立つこと等を挙げている。ただ、これは、独立系投信会社は、日本株中心に内外株式に投資する投信が多く、10月上旬にかけて27年ぶりの日本株高やグローバル株の好パフォーマンスに支えられていたことも大きいだろう。



※2: 共通KPIと分配…「共通KPIは3月末時点の基準価格を基に損益を算出する。毎月分配型は分配金の支払い分だけ基準価格が下がるので、指標上は損益が悪化しやすい。」(2018年10月5日付日本経済新聞朝刊「投信『成績表』初の全社開示、『優等生』独立系で多く、積み立て投資が奏功。」～URLは後述[参考ホームページ]③)と言う。



金融庁の2018年6月29日付「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」(URLは後述[参考ホームページ]③)の「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIの定義」(URLは後述[参考ホームページ]③)によると、共通KPIの「運用損益別顧客比率」の分子は「基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売付金額-累計買付金額(含む消費税込の販売手数料)」である。この式であれば、分配金額にかかった税金分が減る事はあるが(*特別分配金もしくは元本払戻金であれば非課税なので税金分が減る事も無い)、分配金の支払い分がそのまま損益悪化となる事は無い。また、共通KPIの「コスト・リターン」及び「リスク・リターン」のリターンはトータルリターンで、使用される基準価額は「分配金再投資後(税引前)の基準価額」である。この式であれば、分配金による基準価額下落は無かった事となる為、分配金が損益悪化となる事は無い。

日本のKPIについては、2018年7月30日付日本版ISAの道その232「日本の金融庁共通KPIは顧客の利益に焦点! KPIを業界全体で見てわかる事～今後、販売会社の販売・運用姿勢や商品の利益を中心とした品揃えがより重要になりそう～」(URLは後述[参考ホームページ]③)を参照の事。英米のKPIについては2018年8月6日付日本版ISAの道その233「共通KPIの英国版と米国版～日本は英国とコスト・リターンが酷似するものの、米英より高リスク! 自主的なKPIとして『顧客数』、『ファンド預り残高』、『資金純流入額』、『EEV』も検討余地～」(URLは後述[参考ホームページ]③)を参照の事。

※3: 「5年前に国内外の株式投信を選択した人は、NISA投資の勝ち組」…内外の株式投信に積立投資した結果が良かったことについて、2018年10月10日付日本経済新聞は、主要な投信分類(国内株、外国株、国内債券、外国債券、バランス型)のインデックスファンドをサンプルに、NISAが導入された2014年1月から毎月、積立投資を続けた場合の投資成果を出して示していた(URLは後述[参考ホームページ]③)。同紙は、2018年9月末時点の結果について、「すべての分類の投信が一括投資、積み立て投資のいずれでも利益を上げていた。…(略)…。毎月末に積み立て投資したケースでも国内株投信の元本は1.4倍弱、外国株投信も1.3倍弱になった。5年前に国内外の株式投信を選択した人は、NISA投資の勝ち組といえそうだ。」と報じていた。



ただ、上記は国内株、外国株、国内債券、外国債券、資産複合型の投信に積み立て投資した場合である。つみたてNISAでこそ投資家が購入できる商品は、内外株式や資産複合型の投信に限られているが(後述※4)、一般NISA(あるいはNISA以外)における積み立て投資では、こうした制約がないため、商品選択の自由度は高くなる。グローバル債、米ハイイールド債やエマージング株やグローバルREIT、エマージング債等を使った積み立て投資も可能であり、当コラムではそれを検証している。

※4: つみたてNISAの対象商品…つみたてNISAで投資できる商品は、金融庁が承認した投資信託に限られる。具体的には、販売手数料が無料(0%)、信託報酬が最大で1.5%以下などの金融庁が示す要件を満たす投資信託。2016年11月末時点で、要件に該当する投資信託は約50本と、公募投信(約5000本)のわずか1%だったが、2017年7月末には120本に増加(事前相談数)。正式な届出の初日2017年10月2日時点で公募投信103本、最新2018年9月28日時点では公募投信158本、ETF3本である(うち指定インデックス投信141本、アクティブ運用投信等17本)。以上、金融庁が示す要件や個別ファンド名など詳細および更新情報は金融庁HP参照(URLは後述[参考ホームページ]③参照)。また、2017年4月24日付日本版ISAの道その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」、2017年9月11日付日本版ISAの道その195「『つみたてNISA対象(仮確定)商品』は114本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!! その中、現行NISAで8月に投資された先は?」も参照の事(URLは後述[参考ホームページ]③参照)。



以上

[参考ホームページ]

①2018年10月11日付WSJ(「U.S. Stocks Extend Losses on Heels of Wednesday Rout」…

「<https://www.wsj.com/articles/markets-tumble-across-asia-led-by-tech-as-growth-worries-dominate-1539225820>」。

②2018年3月3日付朝日新聞朝刊「(知りたい投信 なるほどリッパ)長期投資のすすめ:4 「20年で2倍」がひとつの目安」…「<http://www.asahi.com/business/stock/toshin/SDI201803054295.html>」、

2016年1月4日付日本経済新聞電子版「積み立て投資は10年続けよ『勝率』は9割“完璧”安心老後のポートフォリオ」…「http://www.nikkei.com/money/column/nkmoney_tokushu.aspx?g=DGXMZO9423455020112015000000」。

③2018年10月5日付日本経済新聞朝刊「投信『成績表』初の全社開示、『優等生』独立系で多く、積み立て投資が奏功。」…「<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO36134350U8A001C1EE9000/>」、2018年6月29日付金融庁「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」…「<https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20180629-3/20180629-3.html>」、

「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI の定義」…「<https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20180629-3/02.pdf>」、
2018年7月30日付日本版ISAの道 その232「日本の金融庁共通 KPI は顧客の利益に焦点! KPI を業界全体で見てわかる事～今後、販売会社の販売・運用姿勢や商品の利益を中心とした品揃えがより重要になりそう～」…「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.180730.pdf>」、
2018年8月6日付日本版ISAの道 その233「共通 KPI の英国版と米国版～日本は英国とコスト・リターンが酷似するものの、米英より高リスク! 自主的な KPI として『顧客数』、『ファンド預り残高』、『資金純流入額』、『EEV』も検討余地～」…「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.180806.pdf>」、
2018年10月10日付日本経済新聞「投信調査隊 NISA 投資の5年 国内外の株投信で大きなリターン」…「<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO36126270U8A001C1000000>」、
金融庁「つみたて NISA 対象商品届出一覧」…「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>」、
「対象商品の要件についての告示」…「<http://www.fsa.go.jp/common/law/kokuji/20170331nai540.pdf>」。
2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立 NISA の適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.170424.pdf>」、
2017年9月11日付日本版ISAの道 その195「『つみたて NISA 対象(仮確定)商品』は114本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!! その中、現行 NISA で8月に投資された先は?」…「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.170911.pdf>」。
三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。